

Ⅱ 2018年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は2金庫減少)

2018年度末の信用金庫数は、年度中2件の合併により2金庫減少し、259金庫となった(図表1)。

(図表1) 2018年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2019. 1.21	浜松(静岡県) 磐田(〃)	浜松磐田 (合併)
2019. 2.25	桑名(三重) 三重(〃)	桑名三重 (合併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、
異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は20年連続で減少)

2018年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比53店舗、0.7%減少の7,294店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,379店舗、減少率は15.8%で20年連続の減少となった。

店舗形態別に見ると、2016年度以降増加に転じていた出張所も前期比減少となった。信用金庫別には、前期比で店舗数が増加した金

庫は18金庫、減少した金庫は45金庫であった。

2018年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比112台減少し、4,336台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は356台、減少率は7.5%となった。

(常勤役員数は8年連続の減少)

2018年度末の常勤役員数は、前期比1,934人、1.7%減少の10万6,541人となった。減少は8年連続で、ピークであった1994年度末の16万293人から5万3,752人、33.5%減少した。

内訳は、男子職員が6万4,108人で前期比2,091人減少した一方、女子職員は4万303人と前期比200人増加した。職員数全体が減少する中、女子職員数は13年連続で増加しており、その割合は、底であった2005年度末の28.8%から上昇し続け、2018年度末には38.6%となった。

常勤役員数が増加した金庫は54金庫、減少した金庫は189金庫であった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2018年3月末	2019年3月末	2017年度中		2018年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	261	259	△ 3	△ 1.1	△ 2	△ 0.7
	支店	6,832	6,800	△ 22	△ 0.3	△ 32	△ 0.4
	出張所	254	235	11	4.5	△ 19	△ 7.4
	計	7,347	7,294	△ 14	△ 0.1	△ 53	△ 0.7
店外CD・ATM	4,448	4,336	△ 26	△ 0.5	△ 112	△ 2.5	
常勤役員数	常勤役員	2,173	2,130	△ 31	△ 1.4	△ 43	△ 1.9
	職員	106,302	104,411	△ 1,081	△ 1.0	△ 1,891	△ 1.7
	うち男子	66,199	64,108	△ 1,609	△ 2.3	△ 2,091	△ 3.1
	うち女子	40,103	40,303	528	1.3	200	0.4
計	108,475	106,541	△ 1,112	△ 1.0	△ 1,934	△ 1.7	
会員数	9,242,088	9,197,080	△ 22,804	△ 0.2	△ 45,008	△ 0.4	
出資金	827,537	830,400	14,028	1.7	2,862	0.3	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

(会員数は減少)

2018年度末の会員数（企業・個人）は、前期比45,008人減少の919万7,080人となった。2011年度末のピークの後、減少に転じ、2015年度末には一旦持ち直したが、再度減少傾向に転じている。

会員数が前期比で増加した金庫は91金庫、減少した金庫は168金庫であった。

(出資金は引き続き増加)

会員数が減少した一方で、2018年度末の出資金は8,304億円と前期比28億円増加したことから、会員1人当り出資金は前期比749円、0.8%増の9万289円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地 区	2018年3月末		2019年3月末	
		増減率		増減率
北海道	508	0.0	497	△ 2.1
東 北	482	0.4	472	△ 2.0
東 京	939	0.1	933	△ 0.6
関 東	1,355	△ 0.2	1,344	△ 0.8
北 陸	281	△ 4.4	276	△ 1.7
東 海	1,374	0.1	1,368	△ 0.4
近 畿	1,199	0.4	1,200	0.0
中 国	475	0.0	472	△ 0.6
四 国	202	△ 1.4	202	0.0
九州北部	202	△ 0.9	200	△ 0.9
南九州	311	△ 0.9	310	△ 0.3
合 計	7,347	△ 0.1	7,294	△ 0.7

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地 区	2018年3月末		2019年3月末	
		増減率		増減率
北海道	4,773	△ 1.4	4,659	△ 2.3
東 北	4,978	△ 2.7	4,856	△ 2.4
東 京	18,394	△ 0.1	18,218	△ 0.9
関 東	21,282	△ 1.0	20,898	△ 1.8
北 陸	3,223	△ 3.5	3,110	△ 3.5
東 海	21,828	△ 0.9	21,195	△ 2.8
近 畿	20,058	△ 0.8	19,886	△ 0.8
中 国	5,821	△ 1.5	5,697	△ 2.1
四 国	2,108	△ 0.1	2,115	0.3
九州北部	2,515	0.8	2,487	△ 1.1
南九州	3,258	△ 1.9	3,189	△ 2.1
合 計	108,475	△ 1.0	106,541	△ 1.7

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地 区	2018年3月末		2019年3月末	
		増減率		増減率
北海道	465,655	△ 0.5	460,848	△ 1.0
東 北	621,211	△ 0.3	616,530	△ 0.7
東 京	1,480,406	△ 0.9	1,464,287	△ 1.0
関 東	1,818,932	△ 0.0	1,815,873	△ 0.1
北 陸	304,583	△ 0.8	302,232	△ 0.7
東 海	1,649,936	0.0	1,643,631	△ 0.3
近 畿	1,479,506	△ 0.1	1,473,965	△ 0.3
中 国	564,935	△ 0.0	562,822	△ 0.3
四 国	220,304	0.9	221,523	0.5
九州北部	217,297	0.2	217,265	△ 0.0
南九州	392,895	△ 0.2	391,414	△ 0.3
合 計	9,242,088	△ 0.2	9,197,080	△ 0.4

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地 区	2018年3月末		2019年3月末	
		増減率		増減率
北海道	22,560	△ 0.5	22,378	△ 0.8
東 北	75,000	0.1	74,978	△ 0.0
東 京	257,625	4.4	258,465	0.3
関 東	172,789	0.0	172,329	△ 0.2
北 陸	19,546	△ 0.1	19,504	△ 0.2
東 海	68,203	△ 0.3	67,882	△ 0.4
近 畿	143,207	2.1	143,589	0.2
中 国	25,762	1.5	26,480	2.7
四 国	9,308	△ 0.3	9,267	△ 0.4
九州北部	9,452	△ 0.3	9,428	△ 0.2
南九州	23,077	△ 0.0	25,088	8.7
全 国	827,537	1.7	830,400	0.3

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

① 預金残高の動き

(預金残高は143兆円台に)

2018年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比2兆5,000億円、1.7%増の143兆4,771億円と143兆円台に達した。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が211金庫、減少が48金庫だった。

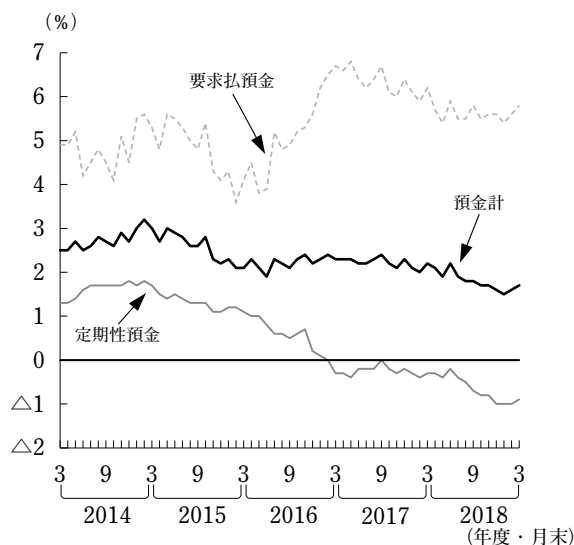
預金種類別の増減率を見ると、要求払預金は、前期比5.8%増と、前年度（6.2%増）を下回りながらも引き続き増加した一方、定期性預金は前期比0.9%減となった。定期性預金の前年同月比増減率は、年度中を通じてマイナスが続いた（図表7）。

② 預金種類別の動き

(要求払預金が引き続き増加)

2018年度末の要求払預金残高は、前期比3

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



兆3,176億円、5.8%増の60兆4,369億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が前期比6.2%増の54兆7,574億円で、預金全体の増加への寄与率は128.1%と、最も大きく貢献した。預金全体に占める普通預金の構成比は38.1%に達した。当座預金残高も前期比2.2%増の3兆5,603億円となった。

2018年度末の定期性預金残高は、前期比

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	571,193	40.5	604,369	42.1	33,361	6.2	108.8	33,176	5.8	132.7
当 座 預 金	34,829	2.4	35,603	2.4	2,704	8.4	8.8	774	2.2	3.0
普 通 預 金	515,547	36.5	547,574	38.1	32,120	6.6	104.8	32,026	6.2	128.1
貯 蓄 預 金	9,272	0.6	9,205	0.6	△ 189	△ 2.0	△ 0.6	△ 66	△ 0.7	△ 0.2
通 知 預 金	5,620	0.3	4,808	0.3	799	16.5	2.6	△ 812	△ 14.4	△ 3.2
別 段 預 金	5,548	0.3	6,802	0.4	△ 2,084	△ 27.3	△ 6.8	1,253	22.5	5.0
納 税 準 備 預 金	375	0.0	375	0.0	12	3.3	0.0	△ 0	△ 0.2	△ 0.0
定 期 性 預 金	834,737	59.2	826,510	57.6	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9
定 期 預 金	789,247	55.9	782,474	54.5	△ 2,319	△ 0.2	△ 7.5	△ 6,773	△ 0.8	△ 27.0
定 期 積 金	45,489	3.2	44,035	3.0	△ 987	△ 2.1	△ 3.2	△ 1,453	△ 3.1	△ 5.8
外 貨 預 金 等	3,840	0.2	3,891	0.2	587	18.0	1.9	51	1.3	0.2
合 計	1,409,771	100.0	1,434,771	100.0	30,643	2.2	100.0	25,000	1.7	100.0
譲 渡 性 預 金	1,007	-	901	-	277	37.9	-	△ 105	△ 10.5	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

8,227億円、0.9%減の82兆6,510億円となった。内訳は、定期預金が前期比0.8%減の78兆2,474億円で、預金全体に占める構成比は54.5%と前期の55.9%から低下した。定期積金も、前期比3.1%減の4兆4,035億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ27.0%、5.8%のマイナスだった。

預金種類別の構成比は、前期に引き続き要求払預金が42.1%と4割を上回り、一方、定期性預金が57.6%と6割を割り込んだ。外貨預金等は0.2%だった。なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%だった。

信用金庫別の前期比残高増減状況は、定期預金では増加が74金庫、減少が185金庫（前期はそれぞれ94金庫、167金庫）、定期積金で

は増加が85金庫、減少が174金庫（前期はそれぞれ117金庫、144金庫）だった。

③ 預金者別の動き

（個人・法人預金が引き続き増加）

2018年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前期比8,075億円、3.1%増の26兆1,950億円、個人預金は前期比1兆3,492億円、1.2%増の111兆5,489億円、公金預金は前期比4,027億円、9.3%増の4兆7,217億円、金融機関預金は前期比595億円、5.5%減の1兆108億円となった（図表9）。

一般法人預金が10年連続で増加した一方、金融機関預金は減少に転じた。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額2兆5,000億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆5,670億円で寄与率102.6%と最も大

（図表9）預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

預金者	科目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	147,026	10.4	154,268	10.7	11,824	8.7	38.5	7,241	4.9	28.9
	定期性	106,423	7.5	107,284	7.4	1,710	1.6	5.5	860	0.8	3.4
	外貨預金等	418	0.0	391	0.0	80	23.6	0.2	△ 27	△ 6.5	△ 0.1
	計	253,875	18.0	261,950	18.2	13,615	5.6	44.4	8,075	3.1	32.3
個人	要求払	409,437	29.0	435,108	30.3	23,889	6.1	77.9	25,670	6.2	102.6
	定期性	691,794	49.0	679,608	47.3	△ 6,859	△ 0.9	△ 22.3	△ 12,186	△ 1.7	△ 48.7
	外貨預金等	756	0.0	765	0.0	211	38.8	0.6	8	1.1	0.0
	計	1,101,996	78.1	1,115,489	77.7	17,241	1.5	56.2	13,492	1.2	53.9
公金	要求払	12,589	0.8	13,066	0.9	△ 2,312	△ 15.5	△ 7.5	476	3.7	1.9
	定期性	30,597	2.1	34,148	2.3	1,794	6.2	5.8	3,550	11.6	14.2
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	△ 0	△ 100.0	△ 0.0
	計	43,190	3.0	47,217	3.2	△ 517	△ 1.1	△ 1.6	4,027	9.3	16.1
金融機関	要求払	2,121	0.1	1,909	0.1	△ 40	△ 1.8	△ 0.1	△ 212	△ 10.0	△ 0.8
	定期性	5,915	0.4	5,462	0.3	49	0.8	0.1	△ 452	△ 7.6	△ 1.8
	外貨預金等	2,664	0.1	2,734	0.1	296	12.5	0.9	70	2.6	0.2
	計	10,703	0.7	10,108	0.7	304	2.9	0.9	△ 595	△ 5.5	△ 2.3
合計	要求払	571,187	40.5	604,363	42.1	33,361	6.2	108.8	33,176	5.8	132.7
	定期性	834,735	59.2	826,507	57.6	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9
	外貨預金等	3,840	0.2	3,891	0.2	587	18.0	1.9	51	1.3	0.2
	計	1,409,770	100.0	1,434,770	100.0	30,643	2.2	100.0	25,000	1.7	100.0

（備考）外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

大きく貢献し、一般法人の要求払預金が7,241億円増で寄与率28.9%と続いた。定期性預金については、個人が1兆2,186億円減少し、48.7%のマイナスの寄与だったのに対し、一般法人では860億円増の寄与率3.4%とやや増加している。

それぞれの構成比は、一般法人預金が18.2%、個人預金が77.7%、公金預金が3.2%、金融機関預金が0.7%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底として上昇を続けている。

④ 地区別の動き

(定期性の増加は3地区のみ)

2018年度末の地区別預金残高は、7地区で1.5%以上伸びたものの、北陸地区ではマイナスに転じた。(図表10)。全体としては要求払預金が増加して定期性預金が減少した。定期性預金伸びた地区は東北、近畿、四国の3地区にとどまった。

地区別の残高構成比は、東海(21.3%)、近畿(21.1%)、関東(18.4%)、東京(17.5%)の4地区が突出している。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2018年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	73,306	1.3	33,804	5.3	2,221	2.0	30,573	5.4	365
東北	54,718	1.5	24,816	2.8	943	△ 6.7	23,270	3.2	165	△ 4.0
東京	252,033	1.3	109,575	5.2	6,376	0.0	99,821	5.6	1,540	△ 1.1
関東	264,586	1.6	123,301	5.1	4,758	3.6	115,139	5.1	1,419	△ 2.1
北陸	37,553	△ 0.1	13,739	7.2	847	1.4	12,545	7.3	89	△ 0.0
東海	306,224	1.8	128,039	6.9	9,655	3.6	114,277	7.2	1,863	0.3
近畿	302,875	2.5	111,206	6.7	8,428	2.6	96,236	8.1	3,016	△ 0.3
中国	60,941	1.4	29,014	5.7	1,410	2.4	26,563	5.9	516	△ 2.1
四国	28,317	1.8	8,039	6.2	296	4.6	7,504	6.0	48	△ 1.7
九州北部	23,276	1.5	10,248	4.9	410	△ 1.1	9,611	5.1	85	0.4
南九州	28,938	1.5	11,585	3.9	244	6.7	11,063	3.8	92	△ 1.1
合計	1,434,771	1.7	604,369	5.8	35,603	2.2	547,574	6.2	9,205	△ 0.7

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2017年度	2018年度
	北海道	39,501	△ 1.8	37,348	△ 1.9	2,152	△ 1.4	0	-	5.1
東北	29,901	0.5	27,750	0.9	2,150	△ 3.7	0	-	3.8	3.8
東京	142,121	△ 1.3	134,235	△ 1.1	7,886	△ 4.7	336	△ 3.5	17.6	17.5
関東	141,151	△ 1.2	133,898	△ 1.1	7,252	△ 3.4	133	3.4	18.4	18.4
北陸	23,813	△ 3.9	22,121	△ 3.6	1,691	△ 7.4	0	△ 91.6	2.6	2.6
東海	177,653	△ 1.4	166,535	△ 1.2	11,117	△ 4.5	531	△ 3.4	21.3	21.3
近畿	188,955	0.2	181,505	0.2	7,450	1.6	2,713	2.1	20.9	21.1
中国	31,793	△ 2.2	30,231	△ 2.1	1,561	△ 5.3	134	9.7	4.2	4.2
四国	20,240	0.1	19,454	0.2	785	△ 1.5	37	53.4	1.9	1.9
九州北部	13,024	△ 0.8	12,239	△ 1.0	784	1.9	3	△ 34.4	1.6	1.6
南九州	17,351	△ 0.0	16,209	0.2	1,142	△ 4.0	1	△ 53.9	2.0	2.0
合計	826,510	△ 0.9	782,474	△ 0.8	44,035	△ 3.1	3,891	1.3	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

⑤ 業態別の動き

2018年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および預金者別預金残高増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業態	科目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	571,193	40.5	604,369	42.1	33,361	6.2	108.8	33,176	5.8	132.7
	当座預金	34,829	2.4	35,603	2.4	2,704	8.4	8.8	774	2.2	3.0
	普通預金	515,547	36.5	547,574	38.1	32,120	6.6	104.8	32,026	6.2	128.1
	定期性預金	834,737	59.2	826,510	57.6	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9
	定期積金	45,489	3.2	44,035	3.0	△ 987	△ 2.1	△ 3.2	△ 1,453	△ 3.1	△ 5.8
合計	1,409,771	100.0	1,434,771	100.0	30,643	2.2	100.0	25,000	1.7	100.0	
都市銀行	要求払預金	2,692,006	74.9	2,862,014	76.1	164,599	6.5	103.2	170,008	6.3	104.4
	当座預金	382,018	10.6	404,165	10.7	30,380	8.6	19.0	22,147	5.7	13.6
	普通預金	2,212,944	61.5	2,356,901	62.7	156,464	7.6	98.1	143,957	6.5	88.4
	定期性預金	743,044	20.6	727,918	19.3	△ 18,386	△ 2.4	△ 11.5	△ 15,126	△ 2.0	△ 9.2
	定期積金	743,044	20.6	727,918	19.3	△ 18,386	△ 2.4	△ 11.5	△ 15,126	△ 2.0	△ 9.2
合計	3,593,112	100.0	3,755,950	100.0	159,455	4.6	100.0	162,838	4.5	100.0	
地方銀行	要求払預金	1,640,452	62.6	1,730,326	64.5	100,313	6.5	130.4	89,874	5.4	145.5
	当座預金	118,631	4.5	120,094	4.4	10,231	9.4	13.2	1,463	1.2	2.3
	普通預金	1,459,740	55.7	1,546,961	57.6	96,635	7.0	125.6	87,221	5.9	141.2
	定期性預金	942,940	35.9	918,134	34.2	△ 26,118	△ 2.6	△ 33.9	△ 24,806	△ 2.6	△ 40.1
	定期積金	4,199	0.1	4,079	0.1	△ 266	△ 5.9	△ 0.3	△ 120	△ 2.8	△ 0.1
合計	2,620,107	100.0	2,681,866	100.0	76,927	3.0	100.0	61,759	2.3	100.0	
第二地帯	要求払預金	360,946	54.0	364,161	55.5	20,092	5.8	192.6	3,215	0.8	24.3
	当座預金	25,457	3.8	25,929	3.9	2,317	10.0	22.2	472	1.8	3.5
	普通預金	323,630	48.4	326,583	49.8	19,610	6.4	188.0	2,953	0.9	22.3
	定期性預金	302,517	45.2	285,978	43.6	△ 10,027	△ 3.2	△ 96.1	△ 16,539	△ 5.4	△ 125.2
	定期積金	299,705	44.8	283,504	43.2	△ 9,872	△ 3.1	△ 94.6	△ 16,201	△ 5.4	△ 122.6
合計	668,302	100.0	655,093	100.0	10,429	1.5	100.0	△ 13,209	△ 1.9	△ 100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業態	預金者	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	253,875	18.0	261,950	18.2	13,615	5.6	44.4	8,075	3.1	32.3
	個人	1,101,996	78.1	1,115,489	77.7	17,241	1.5	56.2	13,492	1.2	53.9
	公金	43,190	3.0	47,217	3.2	△ 517	△ 1.1	△ 1.6	4,027	9.3	16.1
	金融機関	10,703	0.7	10,108	0.7	304	2.9	0.9	△ 595	△ 5.5	△ 2.3
合計	1,409,770	100.0	1,434,770	100.0	30,643	2.2	100.0	25,000	1.7	100.0	
国内銀行	一般法人	2,478,241	31.9	2,561,611	32.4	124,986	5.3	41.8	83,370	3.3	60.2
	個人	4,594,364	59.2	4,696,669	59.5	124,258	2.7	41.6	102,305	2.2	73.9
	公金	255,806	3.3	257,464	3.2	17,942	7.5	6.0	1,658	0.6	1.1
	金融機関	423,174	5.4	374,134	4.7	31,445	8.0	10.5	△ 49,040	△ 11.5	△ 35.4
合計	7,751,590	100.0	7,889,882	100.0	298,628	4.0	100.0	138,292	1.7	100.0	

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は71兆円台に)

2018年度末の貸出金残高は、前期比1兆202億円、1.4%増の71兆9,837億円と6年連続で増加した。年度末に71兆円を超えるのは、1998年度末以来である。2018年度上期中は前年度と同様に前年同月比2%台の伸び率で推移したものの、下期は伸び率が低下した(図表13)。

科目別に見ると、まず、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比1.3%増の64兆1,717億円と8年連続の増加になった(図表14)。手形貸付は、前期比1.3%増の3兆7,946億円と2年連続で増加した。カードローンなどの当座貸越は、前期比5.2%増の3兆2,425億円と6年連続の増加となった。一方、割引手形は、前期比3.9%減の7,747億円と減少に転じた。

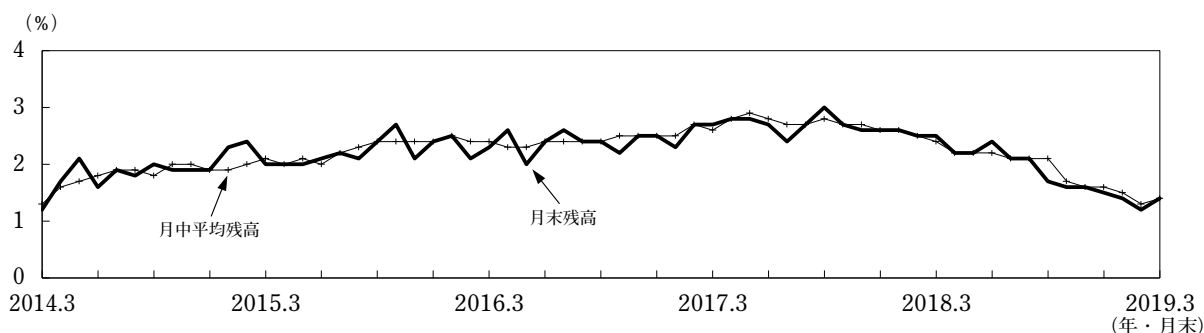
信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が189金庫と、前期(208金庫)を下回った。一方、前期比減少した信用金庫は70金庫となった。

2018年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない)は、前期比0.2ポイント低下したものの、50.1%と3年連続で50%台を維持した。

② 業種別の動き

2018年度末の業種別貸出金残高は、企業向けが前期比2.0%増の46兆1,756億円、地方公共団体が0.2%減の5兆5,372億円、個人が0.5%増の20兆2,707億円となった(図表15)。年度末の残高構成比は、企業向けが64.1%、個人が28.1%、地方公共団体が7.6%と、企業向けが上昇した。

(図表13) 貸出金残高増減率の推移(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位: 億円、%)

科目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	8,066	1.1	7,747	1.0	538	7.1	2.9	△ 318	△ 3.9	△ 3.1
貸付金	701,568	98.8	712,090	98.9	17,421	2.5	97.0	10,521	1.4	103.1
手形貸付	37,423	5.2	37,946	5.2	595	1.6	3.3	522	1.3	5.1
証書貸付	633,324	89.2	641,717	89.1	15,321	2.4	85.3	8,392	1.3	82.2
当座貸越	30,819	4.3	32,425	4.5	1,504	5.1	8.3	1,606	5.2	15.7
合計	709,634	100.0	719,837	100.0	17,959	2.5	100.0	10,202	1.4	100.0
預貸率	50.3		50.1		-			-		

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中		2018年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
製造業	61,464	8.6	61,478	8.5	14	0.0	14	0.0
建設業	50,752	7.1	52,091	7.2	1,598	3.2	1,339	2.6
運輸業、郵便業	14,293	2.0	14,787	2.0	527	3.8	493	3.4
卸売業	28,118	3.9	28,432	3.9	236	0.8	313	1.1
小売業	25,877	3.6	25,717	3.5	32	0.1	△160	△0.6
不動産業	162,146	22.8	168,021	23.3	8,165	5.3	5,875	3.6
生活関連サービス	11,432	1.6	11,123	1.5	△217	△1.8	△308	△2.7
医療・福祉	22,371	3.1	22,139	3.0	△43	△0.1	△231	△1.0
その他	76,071	10.7	77,964	10.8	2,795	3.8	1,892	2.4
企業向け貸出	452,529	63.7	461,756	64.1	13,109	2.9	9,227	2.0
地方公共団体	55,511	7.8	55,372	7.6	1,640	3.0	△139	△0.2
個人	201,592	28.4	202,707	28.1	3,209	1.6	1,115	0.5
住宅ローン	168,597	23.7	169,476	23.5	2,270	1.3	878	0.5
カードローン等	6,243	0.8	6,244	0.8	159	2.6	1	0.0
その他	26,752	3.7	26,987	3.7	779	3.0	235	0.8
合計	709,633	100.0	719,836	100.0	17,959	2.5	10,202	1.4

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(企業向け貸出、6年連続の増加)

2018年度末の企業向け貸出は、前期比2.0%増の46兆1,756億円となり、6年連続の増加となった。

業種別の増減状況を見ると、建設業は2.6%増、不動産業は3.6%増となり、前年度より伸び率が低下したものの、両業種を合わせた増加額は、企業向け貸出の増加額の約8割を占め、企業向け貸出の増加を牽引した。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況を見ると、前期比増加が180金庫、減少が79金庫となり、増加金庫数は前年度(185金庫)を下回った。

(地方公共団体向け貸出は0.2%減)

2018年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比139億円、0.2%減の5兆5,372億円となった。

(個人向け貸出は7年連続で増加)

2018年度末の個人向け貸出は、前期比1,115

億円、0.5%増の20兆2,707億円となり、7年連続の増加となった。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比878億円、0.5%増の16兆9,476億円となったが、伸び率は前年度(1.3%増)より低下した。カードローン等は、前期比ほぼ横ばいの6,244億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が141金庫、減少は118金庫となり、増加金庫数は前年度(174金庫)を下回った。

③ 資金用途別の動き

(企業向け設備資金は3.5%増)

2018年度末の資金用途別の貸出金残高については、設備資金は2.0%増、運転資金は0.6%増となり、それぞれ残高が40兆3,675億円、31兆6,160億円となったが、いずれも前年度より伸び率が低下した(図表16)。

設備資金について貸出先別に見ると、企業

信用金庫概況

向けは3.5%増、個人は0.5%増、地方公共団体は1.9%減となった。

企業向け貸出の設備資金について増減状況を見ると、設備資金全体の3割以上を占める不動産業は3.4%増となったが、前年度（5.3%増）の伸び率を下回った。一方、製造業は4.6%増となり、前年度（2.3%増）より伸び率が上昇した。

企業向け貸出の運転資金については、不動産業は4.3%増と引き続き増加したものの、前年度（4.9%増）より伸び率が低下した。また、製造業、生活関連サービス業、医療・福祉は前年度より減少率が拡大した。

④ 貸出先数の動き

（貸出先数は1.7%減少）

2018年度末の貸出先数は、前期比7.6万先、1.7%減の442.7万先となった（**図表17**）。貸出先別にみると、全貸出先の約4分の1を占める企業が前期比0.3%増の114.2万先となった。約4分の3を占める個人は、2.3%減の328.1万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況（**図表18**）および業態別貸出金残高・先数増減状況（**図表19**）は次頁のとおり。

（図表16）業種別設備・運転資金残高増減状況

（単位：億円、%）

業 種	設備資金				運転資金			
	2019年3月末		増減率		2019年3月末		増減率	
	残 高	構成比	2017年度中	2018年度中	残 高	構成比	2017年度中	2018年度中
製 造 業	13,040	3.2	2.3	4.6	48,438	15.3	△ 0.5	△ 1.1
建 設 業	11,063	2.7	10.1	7.8	41,027	12.9	1.6	1.3
運 輸 業、郵便業	5,301	1.3	8.7	5.1	9,485	3.0	1.3	2.5
卸 売 業	4,349	1.0	4.1	7.3	24,083	7.6	0.3	0.0
小 売 業	6,686	1.6	0.4	1.6	19,030	6.0	0.0	△ 1.3
不 動 産 業	136,498	33.8	5.3	3.4	31,522	9.9	4.9	4.3
生活関連サービス	5,422	1.3	△ 2.5	△ 3.6	5,700	1.8	△ 1.1	△ 1.8
医 療 ・ 福 祉	14,234	3.5	0.6	1.2	7,905	2.5	△ 1.6	△ 4.9
そ の 他	25,303	6.2	6.9	4.1	52,660	16.6	2.4	1.7
企 業 向 け 貸 出	221,901	54.9	4.9	3.5	239,854	75.8	1.2	0.6
地 方 公 共 団 体	10,674	2.6	2.6	△ 1.9	44,697	14.1	3.1	0.1
個 人	171,099	42.3	1.3	0.5	31,607	9.9	3.0	0.7
合 計	403,675	100.0	3.3	2.0	316,160	100.0	1.7	0.6

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

（図表17）業種別貸出先数増減状況

（単位：先、%）

業 種	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中		2018年度中	
	先 数	構成比	先 数	構成比	増 減 数	増減率	増 減 数	増減率
製 造 業	155,443	3.4	151,403	3.4	△ 3,301	△ 2.0	△ 4,040	△ 2.5
建 設 業	230,670	5.1	232,789	5.2	4,812	2.1	2,119	0.9
運 輸 業、郵便業	29,252	0.6	29,605	0.6	481	1.6	353	1.2
卸 売 業	70,746	1.5	69,969	1.5	△ 440	△ 0.6	△ 777	△ 1.0
小 売 業	123,497	2.7	120,942	2.7	△ 1,705	△ 1.3	△ 2,555	△ 2.0
不 動 産 業	200,085	4.4	203,770	4.6	5,831	3.0	3,685	1.8
生活関連サービス	40,121	0.8	40,213	0.9	349	0.8	92	0.2
医 療 ・ 福 祉	40,459	0.8	41,487	0.9	1,051	2.6	1,028	2.5
そ の 他	249,063	5.5	252,633	5.7	4,896	2.0	3,570	1.4
企 業 向 け 貸 出	1,139,336	25.2	1,142,811	25.8	11,974	1.0	3,475	0.3
地 方 公 共 団 体	2,569	0.0	2,563	0.0	22	0.8	△ 6	△ 0.2
個 人	3,361,959	74.6	3,281,770	74.1	△ 55,756	△ 1.6	△ 80,189	△ 2.3
合 計	4,503,864	100.0	4,427,144	100.0	△ 43,760	△ 0.9	△ 76,720	△ 1.7

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2018年度)

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,344	0.0	1,254	△ 1.6	9,689	△ 2.5	9,880	0.9	1,467	0.4	17,596	0.6
建設業	2,236	1.4	2,136	0.5	9,318	1.4	10,710	3.7	1,145	△ 2.0	8,734	1.4
運輸業、郵便業	593	1.9	484	4.3	2,415	1.2	2,676	3.7	275	2.7	2,528	4.7
卸売業	858	5.1	640	0.2	6,924	0.3	4,114	3.9	544	1.2	5,532	0.5
小売業	1,355	0.8	1,104	△ 0.4	3,836	△ 0.9	4,756	0.2	675	0.2	4,905	△ 2.8
不動産業	7,478	6.6	3,885	5.0	57,375	4.1	28,369	4.0	2,025	2.6	23,350	1.1
生活関連サービス	345	△ 0.0	462	△ 1.6	1,502	2.3	1,950	△ 1.7	229	2.0	2,384	△ 6.8
医療・福祉	1,392	△ 1.6	856	△ 8.4	2,318	0.3	4,167	1.1	593	△ 5.8	5,471	△ 0.8
その他	3,485	△ 0.5	3,854	5.1	14,502	5.2	13,214	2.0	1,962	4.1	13,914	△ 0.0
企業向け貸出	19,090	2.8	14,679	2.0	107,881	2.7	79,841	2.7	8,918	1.0	84,419	0.3
地方公共団体	5,810	△ 4.0	3,980	1.0	568	4.0	10,501	0.5	3,594	△ 2.4	11,781	0.5
個人	6,744	△ 0.9	6,313	0.0	31,559	△ 1.3	41,119	1.6	4,639	△ 1.6	50,868	1.1
住宅ローン	5,404	△ 1.8	4,162	△ 0.3	25,845	△ 1.7	35,257	1.6	3,646	△ 1.7	45,726	1.4
カードローン等	209	△ 0.9	723	△ 1.1	398	2.2	1,119	△ 0.1	211	△ 2.3	979	△ 0.7
その他	1,129	3.7	1,427	1.5	5,315	0.3	4,742	2.1	781	△ 1.4	4,162	△ 0.6
合計	31,645	0.6	24,972	1.3	140,009	1.8	131,462	2.2	17,153	△ 0.4	147,069	0.6

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	15,649	0.6	2,574	△ 0.1	640	3.6	703	△ 2.4	662	△ 4.6	61,478	0.0
建設業	12,016	4.6	2,620	2.4	613	9.6	1,123	1.1	1,370	0.4	52,091	2.6
運輸業、郵便業	3,195	3.0	1,288	3.6	782	10.6	239	0.5	300	△ 1.6	14,787	3.4
卸売業	7,471	0.4	1,148	1.0	297	△ 3.7	403	1.3	478	2.6	28,432	1.1
小売業	5,514	0.1	1,687	0.4	414	3.0	613	△ 4.2	811	△ 0.0	25,717	△ 0.6
不動産業	32,669	4.0	5,404	△ 0.3	1,532	1.8	2,452	2.4	3,009	4.6	168,021	3.6
生活関連サービス	2,942	△ 3.0	485	△ 5.1	146	△ 6.0	216	△ 0.1	418	△ 3.5	11,123	△ 2.7
医療・福祉	4,749	△ 0.1	1,101	△ 6.2	456	△ 1.8	440	△ 3.2	552	△ 0.8	22,139	△ 1.0
その他	17,165	3.1	4,235	1.1	1,550	1.5	1,613	3.9	2,349	△ 0.3	77,964	2.4
企業向け貸出	101,372	2.4	20,545	0.2	6,435	2.9	7,805	1.0	9,952	0.8	461,756	2.0
地方公共団体	13,205	△ 1.1	2,883	2.4	942	12.0	672	△ 1.5	1,326	0.6	55,372	△ 0.2
個人	39,664	0.3	8,906	2.3	3,454	0.1	4,238	1.4	4,754	△ 0.7	202,707	0.5
住宅ローン	34,627	0.2	6,828	2.1	2,279	△ 0.1	3,071	1.3	2,382	0.2	169,476	0.5
カードローン等	1,129	1.3	465	△ 0.3	298	△ 2.4	211	0.4	405	△ 0.0	6,244	0.0
その他	3,907	0.9	1,612	3.7	877	1.8	955	2.2	1,966	△ 2.1	26,987	0.8
合計	154,242	1.6	32,335	1.0	10,832	2.7	12,716	1.0	16,033	0.3	719,836	1.4

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

業種	2018年3月末				2019年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	452,529	2.9	3,248,481	2.1	461,756	2.0	3,367,911	3.6
大企業	—	—	1,035,824	△ 0.8	—	—	1,105,265	6.7
中堅企業	—	—	121,088	1.6	—	—	122,352	1.0
中小企業	452,529	2.9	2,091,566	3.7	461,756	2.0	2,140,292	2.3
地方公共団体	55,511	3.0	291,977	2.1	55,372	△ 0.2	286,751	△ 1.7
個人	201,592	1.6	1,398,205	2.5	202,707	0.5	1,427,664	2.1
合計	709,633	2.5	4,938,663	2.2	719,836	1.4	5,082,326	2.9

(単位：先、%)

業種	2018年3月末				2019年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,139,336	1.0	2,085,060	0.0	1,142,811	0.3	2,059,299	△ 1.2
大企業	—	—	28,567	△ 2.4	—	—	27,613	△ 3.3
中堅企業	—	—	20,846	△ 0.6	—	—	20,163	△ 3.2
中小企業	1,139,336	1.0	2,035,647	0.1	1,142,811	0.3	2,011,523	△ 1.1
地方公共団体	2,569	0.8	5,020	0.6	2,563	△ 0.2	4,906	△ 2.2
個人	3,361,959	△ 1.6	21,149,208	0.9	3,281,770	△ 2.3	20,714,582	△ 2.0
合計	4,503,864	△ 0.9	23,239,288	0.8	4,427,144	△ 1.7	22,778,787	△ 1.9

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

(10年連続の残高増加)

2018年度末の余資運用資産残高は、前期比1兆9,287億円、2.3%増の82兆9,333億円となり、増加は2009年度以降10年連続となった(図表20)。

科目別残高の構成比は、有価証券が52.1%と最も高く、預け金の45.4%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の合計の構成比は97.5%となり、引き続き余資運用資産のほとんどを占めている。

科目別増減状況を見ると、残高の52.1%を占める有価証券が、前期比7,058億円、1.6%増となり、寄与率は36.5%となった。

預け金は前期比1兆1,670億円、3.1%増となり、前年度(4.2%増)の伸びを下回った。うち、信金中金預け金は、6,220億円、2.1%増と前年度(3.5%増)の伸びを下回った。これにより、信金中金預け金の増加寄与率は、前年度(65.0%)を下回る32.2%となった。

コールローンは、前期比269億円、35.8%減の483億円、買入金銭債権は557億円、31.0%増の2,351億円となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(82兆9,333億円)が貸出金残高(71兆9,837億円)を上回ったのは、2011年度末以降、8年連続となった。信用金庫別にみると、2018年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、前年度より多い197金庫(全体の76.0%)であった。

(外国証券・投資信託の構成比が上昇、国債・社債は下降)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2018年度末の構成比をみると、高い順に社債(35.0%)、地方債(21.5%)、国債(15.7%)、外国証券(13.9%)、投資信託(11.0%)、株式(2.1%)となった(図表21)。前年度の構成比と比較すると、外国証券が3.1ポイント、投資信託が0.9ポイント高まった。一方、国債が2.3ポイント、社債が1.5ポイント、それ

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	14,999	1.8	15,131	1.8	245	1.6	1.5	132	0.8	0.6
うち小切手・手形	1,866	0.2	1,733	0.2	343	22.5	2.2	△ 132	△ 7.1	△ 0.6
預 け 金	365,177	45.0	376,847	45.4	15,012	4.2	96.8	11,670	3.1	60.5
うち信金中金預け金	294,345	36.3	300,565	36.2	10,081	3.5	65.0	6,220	2.1	32.2
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	753	0.0	483	0.0	267	55.1	1.7	△ 269	△ 35.8	△ 1.3
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	1,794	0.2	2,351	0.2	219	13.9	1.4	557	31.0	2.8
金 銭 の 信 託	1,561	0.1	1,736	0.2	244	18.6	1.5	175	11.2	0.9
商品有価証券	56	0.0	19	0.0	8	19.0	0.0	△ 36	△ 65.6	△ 0.1
有 価 証 券	425,704	52.5	432,763	52.1	△ 491	△ 0.1	△ 3.1	7,058	1.6	36.5
合 計	810,046	100.0	829,333	100.0	15,507	1.9	100.0	19,287	2.3	100.0

ぞれ低下した。また、地方債の構成比(21.5%)が国債の構成比(15.7%)を上回った状態が続いている。

有価証券種類別に残高の増減をみると、外国証券が前期比1兆3,952億円、30.0%増と前年度より大幅に増加した。更に投資信託が前期比4,748億円、11.0%増と前年度より増加幅は縮小したものの引き続き増加した。一方、国債は前期比8,708億円、11.3%減となり、前年度に引き続き減少した。社債は前期比4,139

億円、2.6%減となった。社債の内訳では、前年度に引き続いて、金融債および公社公団債が減少した。

(全業態で国債の保有残高が減少)

2018年度中の有価証券の増減状況を業態別にみると、国債の保有残高は、全業態で減少した。外国証券の保有残高は、信用金庫および都市銀行で増加し、地方銀行および第二地方銀行は減少した。(図表22)。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	76,964	18.0	68,256	15.7	△ 9,263	△ 10.7	△ 1884.8	△ 8,708	△ 11.3	△ 123.3
地 方 債	92,215	21.6	93,313	21.5	56	0.0	11.5	1,098	1.1	15.5
短 期 社 債	29	0.0	19	0.0	29	-	6.1	△ 9	△ 33.3	△ 0.1
社 債	155,710	36.5	151,570	35.0	△ 6,926	△ 4.2	△ 1409.4	△ 4,139	△ 2.6	△ 58.6
うち公社公団債	69,544	16.3	65,690	15.1	△ 3,244	△ 4.4	△ 660.1	△ 3,854	△ 5.5	△ 54.6
うち金融債	16,126	3.7	11,102	2.5	△ 6,152	△ 27.6	△ 1251.9	△ 5,024	△ 31.1	△ 71.1
うちその他社債	70,038	16.4	74,777	17.2	2,470	3.6	502.6	4,739	6.7	67.1
株 式	9,585	2.2	9,484	2.1	1,056	12.3	214.9	△ 101	△ 1.0	△ 1.4
貸 付 信 託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投 資 信 託	43,160	10.1	47,908	11.0	7,757	21.9	1578.4	4,748	11.0	67.2
外 国 証 券	46,363	10.8	60,316	13.9	6,602	16.6	1343.4	13,952	30.0	197.6
そ の 他 の 証 券	1,675	0.3	1,893	0.4	195	13.1	39.7	218	13.0	3.0
合 計	425,704	100.0	432,763	100.0	△ 491	△ 0.1	△ 100.0	7,058	1.6	100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2017年度末		2018年度末		2017年度末		2018年度末		2017年度末		2018年度末		2017年度末		2018年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	76,964	△10.7	68,256	△11.3	454,589	3.3	399,547	△12.1	208,414	△17.9	160,953	△22.7	40,642	△18.3	30,802	△24.2
地 方 債	92,215	0.0	93,313	1.1	23,140	21.7	30,877	33.4	104,763	6.0	118,678	13.2	18,169	7.4	18,427	1.4
社 債	155,710	△4.2	151,570	△2.6	84,569	7.4	90,177	6.6	140,270	△4.8	137,351	△2.0	37,939	△4.8	33,518	△11.6
株 式	9,585	12.3	9,484	△1.0	138,535	3.5	123,961	△10.5	72,682	10.5	64,031	△11.9	11,877	9.8	10,457	△11.9
外国証券	46,363	16.6	60,316	30.0	242,213	△1.1	287,258	18.5	89,798	△17.6	88,985	△0.9	18,254	△2.7	16,275	△10.8
そ の 他	44,865	21.6	49,822	11.0	35,817	44.0	38,211	6.6	84,985	8.3	90,174	6.1	23,038	4.1	22,832	△0.8
合 計	425,704	△0.1	432,763	1.6	978,863	4.0	970,031	△0.9	700,912	△6.9	660,172	△5.8	149,919	△5.2	132,311	△11.7

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
 2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2018年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比103億円、12.1%増の956億円となった(図表23)。うち、3年固定が同17.7%増、10年変動が同22.8%増となる一方、5年固定は同25.3%減少した。

2007年10月に導入された新窓販国債(募集取扱方式)の2018年度の販売額は、0.46億円となった。2年、5年は年度中の発行がなく、発行された10年についても、前年度比42.5%減となった。

(図表23) 国債種類別窓口販売状況

(単位:百万円、%)

	販売額		2017年度		2018年度	
	2017年度	2018年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	85,244	95,611	4,713	5.8	10,367	12.1
3年固定	56,720	66,770	△ 1,739	△ 2.9	10,050	17.7
5年固定	12,865	9,609	5,422	72.8	△ 3,256	△ 25.3
10年変動	15,659	19,232	1,030	7.0	3,573	22.8
新窓販国債	80	46	80	-	△ 34	△ 42.5
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	-	-	-	-
10年	80	46	80	-	△ 34	△ 42.5

(備考) 1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信用金庫の投資信託の窓口販売業務は、1998年12月に開始された。信用金庫業界では、業務の効率化の観点から、信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用する信用金庫も多い。信金中央金庫を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2019年3

月末時点で前年同月比2金庫減の195金庫であった。

2018年度における信金中央金庫取次方式による信用金庫の投信窓販取扱状況は、153万8,251件、2,813億円となった(図表24)。販売件数は前年度比39.2%増加して150万件を超えたものの、販売金額は、同3.3%減少した。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比7.0%増の9,263億円となった。

(図表24) 投資信託窓口販売状況

(単位:件、億円、%)

	2017年度	2018年度	増減額	増減率
販売件数	1,104,581	1,538,251	433,670	39.2
販売金額	2,911	2,813	△ 98	△ 3.3
期末残高	8,650	9,263	613	7.0

(備考) 信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度(一般NISA)がスタートし、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2019年3月末現在、信用金庫の一般NISA(注)の口座数は前年同月比1万6,001口座増の22万9,911口座となっている。

また、0~19歳の子や孫のために親や祖父母等が拠出できる未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)も、2016年1月に口座開設の受付がスタートした。前出の調査結果によると、2019年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は前年同月比144口座減の9,992口座となっている。

さらに、少額からの長期・積立・分散投資を支援するため、2018年1月から積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」がスタートした。つみたてNISAは、一般NISAとは

併用できず、どちらかを選択することになっている。2019年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA^(注)の口座数は1万6,598口座増の2万2,547口座となっている。

(注) 基準日時点において投資可能な非課税管理勘定が設定されているもの

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2019年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で21.5%増の1万9,497人であった(図表25)。一方、国民年金基金連合会発表の全国ベースは、同28.7%増の178万5,059人であった。

企業型は、2019年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比12件増の66件となった。

(図表25) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2018年3月末	2019年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	1,386,336	1,785,059	28.7
信用金庫取扱分	16,035	19,497	21.5
シェア	1.1	1.0	△ 0.1

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2018年度に4件のPFI事業で融資契約を締結し、全件でアレンジャー(共同アレンジャー案件を含む。)を務めている(図表26)。

2018年度末のPFI等融資残高は、前年度比37億円増の538億円となった。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	02~12	13	14	15	16	17	18
融資契約締結に至ったPFI事業	52	1	2	0	0	0	4
うちアレンジャーを務める案件	40	1	1	0	0	0	4
PFI等融資残高(末残)	707	655	666	661	625	501	538

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2018年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比1件減の69件、のべ招聘バイヤー数は、19社減の253社となっている(図表27)。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	12	13	14	15	16	17	18
支援件数	47	56	64	69	63	70	69
のべ招聘バイヤー数	247	196	205	263	279	272	253

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) ファンド運営

信金中央金庫は、中小企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を期待される信用金庫の取組みをサポートするため、2014年6月から中小企業向け創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の運営を開始した。

2019年3月末までに累計で69信用金庫の取引先101先に対して、合計3,678百万円の投資を決定した(図表28)。

(図表28) 「しんきんの翼」の投資状況

(単位:百万円、先、金庫)

年・月末	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
累計投資額	626	1,520	2,345	3,070	3,678
投資先数	17	48	68	87	101
推薦信用金庫数	15	37	53	63	69

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2018年度の「決算速報」にもとづく全国259信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2018年度の業務粗利益は、前期比187億円、1.1%減の1兆6,414億円となった（図表29）。うち9割強を占める資金利益は、同70億円、0.4%減の1兆5,464億円となった。資金運用収益の内訳を見ると、貸出金利息、預け金利息の前期比減少は続いているものの、減少幅は

縮小傾向にある。なお、有価証券利息配当金は前期に引き続き0.8%の増加となった。一方、資金調達費用についても前期比42億円、4.7%減となったものの、減少幅は前期の16.4%と比較して大きく縮小した。

役務取引等利益は、収益の増加を費用の増加が上回ったことから前期比6億円、1.1%減の588億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の減少などにより前期比110億円、23.4%減の361億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、戻入超過から136億円の繰入超過に転じた。経費は、人件

（図表29）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2017年度	2018年度	増 減 額	2017年度	2018年度
業 務 粗 利 益	16,602	16,414	△ 187	△ 3.5	△ 1.1
業 務 純 益	3,348	3,271	△ 77	△ 12.2	△ 2.3
（ コ ア 業 務 純 益 ）	2,923	3,029	105	△ 1.7	3.6
資 金 運 用 収 益	16,416	16,304	△ 112	△ 1.9	△ 0.6
貸 出 金 利 息	11,254	11,104	△ 149	△ 2.5	△ 1.3
預 け 金 利 息	622	600	△ 21	△ 7.6	△ 3.5
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,317	4,353	35	0.1	0.8
資 金 調 達 費 用	882	840	△ 42	△ 16.4	△ 4.7
預 金 利 息	800	725	△ 74	△ 17.9	△ 9.3
預 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	△ 4.5	6.0
借 用 金 利 息	30	28	△ 1	△ 18.4	△ 6.2
資 金 利 益	15,534	15,464	△ 70	△ 0.9	△ 0.4
役 務 取 引 等 収 益	1,970	1,989	18	△ 0.5	0.9
役 務 取 引 等 費 用	1,375	1,400	24	4.0	1.8
役 務 取 引 等 利 益	595	588	△ 6	△ 9.7	△ 1.1
そ の 他 業 務 収 益	919	907	△ 12	△ 34.8	△ 1.3
国 債 等 債 券 売 却 益	718	694	△ 24	△ 39.8	△ 3.4
国 債 等 債 券 償 還 益	15	15	0	△ 33.9	0.3
そ の 他 業 務 費 用	447	545	98	△ 15.3	21.9
国 債 等 債 券 売 却 損	152	113	△ 38	△ 46.4	△ 25.1
国 債 等 債 券 償 還 損	154	216	62	20.4	40.4
国 債 等 債 券 償 却	4	0	△ 3	△ 11.5	△ 85.6
（ 債 券 5 勘 定 戻 ）	423	378	△ 44	△ 47.2	△ 10.5
そ の 他 業 務 利 益	472	361	△ 110	△ 46.4	△ 23.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1	136	138	-	-
経 費	13,255	13,006	△ 248	△ 1.4	△ 1.8
人 件 費	8,045	7,885	△ 160	△ 1.3	△ 1.9
物 件 費	4,911	4,827	△ 83	△ 1.4	△ 1.6
業 務 収 益	19,307	19,200	△ 106	△ 4.0	△ 0.5
業 務 費 用	15,959	15,930	△ 29	△ 2.1	△ 0.1

- （備考）
1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
 4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

費が前期比1.9%減、物件費が同1.6%減となり、同1.8%減の1兆3,006億円となった。

これらの結果、業務純益は、前期比77億円、2.3%減の3,271億円と6年連続の減少となった。一方、本業での収益を示すコア業務純益は前期比105億円、3.6%増の3,029億円と12年ぶりに対前期比増加となるとともに3,000億円台を回復した。

臨時損益は、株式3勘定戻の減少や個別貸倒引当金繰入額の増加を主因に前期比328億円悪化し、66億円のマイナスに転じた(図表30)。経常利益は同406億円、11.2%減の3,204億円、当期純利益は同317億円、11.9%減の2,334億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回りなどの低下から前期比0.02ポイント低下し、1.07%

となった(図表31)。貸出金利回り、預け金利回りともに前期比低下となったものの、低下幅は前期比半減した。一方、資金調達原価率は、預金の利回り、経費率が引き続き低下したことなどから同0.03ポイント低下の0.95%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りと預金原価率の低下幅が同程度だったことから、前期比ほぼ横ばいの0.60%となった。一方、総資金利鞘は同0.01ポイント上昇して0.12%となった。

このほか、OHRは前期比0.60ポイント改善して79.23%、資産の効率性を示すROA(総資產業務純益率、総資産経常利益率、総資産当期純利益率)はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.26%となった。

なお、業態別の損益状況(図表32)は次頁のとおり。

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2017年度	2018年度	増 減 額	2017年度	2018年度
臨 時 損 益	262	△ 66	△ 328	-	△ 125.1
臨 時 収 益	1,306	1,189	△ 117	10.4	△ 8.9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	184	190	5	△ 17.0	3.0
償 却 債 権 取 立 益	232	203	△ 28	△ 10.5	△ 12.3
株 式 等 売 却 益	605	535	△ 70	34.2	△ 11.6
金 銭 の 信 託 運 用 益	40	17	△ 22	39.8	△ 55.6
そ の 他 の 臨 時 収 益	243	242	△ 1	10.4	△ 0.6
臨 時 費 用	1,044	1,255	211	△ 14.4	20.2
貸 出 金 償 却	218	226	7	△ 1.1	3.6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	402	451	49	△ 21.1	12.2
株 式 等 売 却 損	54	180	125	△ 48.3	229.3
株 式 等 償 却	7	13	5	42.3	77.5
金 銭 の 信 託 運 用 損	5	28	22	△ 42.1	422.3
(株 式 3 勘 定 戻)	543	341	△ 201	59.8	△ 37.0
経 常 利 益	3,610	3,204	△ 406	△ 4.4	△ 11.2
特 別 利 益	67	73	5	69.2	8.6
特 別 損 失	152	178	26	△ 4.4	17.3
税 引 前 当 期 純 利 益	3,525	3,099	△ 426	△ 3.6	△ 12.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	705	654	△ 50	5.2	△ 7.1
法 人 税 等 調 整 額	167	109	△ 58	△ 18.4	△ 34.5
当 期 純 利 益	2,652	2,334	△ 317	△ 4.7	△ 11.9

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

信用金庫概況

(図表31) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

項目	2017年度	2018年度	前期比		項目	2017年度	2018年度	前期比	
			2017年度	2018年度				2017年度	2018年度
預け金利回(除無利息分)	0.17	0.16	△ 0.02	△ 0.01	業務収支率	82.65	82.96	1.62	0.30
有価証券利回	1.03	1.03	0.00	△ 0.00	オーバーヘッドレシオ(OHR)	79.84	79.23	1.77	△ 0.60
貸出金利回	1.62	1.57	△ 0.08	△ 0.04	総資産業務純益率(ROA)	0.22	0.21	△ 0.03	△ 0.00
資金運用利回	1.10	1.07	△ 0.04	△ 0.02	総資産経常利益率(ROA)	0.23	0.20	△ 0.01	△ 0.03
預金利回	0.05	0.05	△ 0.01	△ 0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.17	0.15	△ 0.01	△ 0.02
譲渡性預金利回	0.10	0.11	△ 0.03	0.01	自己資本比率(国内基準)	12.51	12.26	△ 0.26	△ 0.24
借入金利回	0.12	0.11	△ 0.04	△ 0.00	預貸率(平残)	49.65	49.64	0.22	△ 0.00
資金調達利回	0.06	0.05	△ 0.01	△ 0.00	預証率(平残)	29.93	29.74	△ 0.71	△ 0.19
経費率	0.95	0.91	△ 0.03	△ 0.03	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,236	1,280	34	43
人件費率	0.57	0.55	△ 0.01	△ 0.02	同貸出金(平残)	614	635	19	21
物件費率	0.35	0.34	△ 0.01	△ 0.01	同業務純益(千円)	2,970	2,951	△ 385	△ 19
預金原価率	1.00	0.96	△ 0.04	△ 0.04	同当期純利益(千円)	2,353	2,105	△ 93	△ 247
資金調達原価率	0.99	0.95	△ 0.04	△ 0.03	1店舗当り預金(平残)	18,970	19,452	393	482
預金貸出金利鞘	0.61	0.60	△ 0.03	△ 0.00	同貸出金(平残)	9,419	9,657	237	238
総資金利鞘	0.11	0.12	0.00	0.01					

- (備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

(図表32) 業態別の損益状況 (2018年度)

(単位：億円、%)

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	16,414	△ 1.1	44,594	△ 6.0	32,717	△ 0.9	8,380	△ 2.4
国内業務粗利益	16,414	△ 1.1	29,152	△ 4.4	31,563	△ 1.4	8,146	△ 1.9
資金利益	15,464	△ 0.4	20,881	2.3	26,944	△ 3.2	7,345	△ 2.3
役務取引等利益	588	△ 1.1	8,130	△ 3.5	4,253	△ 1.2	709	△ 0.4
特定取引利益	-	-	△ 487	-	24	△ 27.5	-	-
その他業務利益	361	△ 23.4	628	△ 54.9	342	-	93	15.0
国際業務粗利益	-	-	15,442	△ 8.7	1,154	14.9	234	△ 17.2
経費(△)	13,006	△ 1.8	31,112	0.4	22,646	△ 2.0	6,621	△ 1.5
人件費(△)	7,885	△ 1.9	11,809	△ 1.2	11,349	△ 2.2	3,380	△ 1.9
物件費(△)	4,827	△ 1.6	17,458	1.5	9,827	△ 1.5	2,810	△ 0.9
(国債等債券関係損益)	378	△ 10.5	△ 656	-	△ 229	-	△ 84	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	136	-	△ 437	-	331	△ 6.5	28	-
業務純益	3,271	△ 2.3	13,919	△ 15.4	9,740	1.9	1,730	△ 8.5
臨時損益	△ 66	△ 125.1	3,306	△ 39.6	△ 468	-	△ 20	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	451	12.2	463	-	2,200	237.1	261	20.0
貸出金償却(△)	226	3.6	813	9.2	425	70.0	77	△ 18.4
株式等関係損益	341	△ 37.0	3,845	△ 28.1	2,104	0.6	389	△ 23.7
貸倒引当金戻入益	190	3.0	1,151	△ 63.1	71	△ 80.7	24	△ 56.0
償却債権取立益	203	△ 12.3	354	△ 25.4	163	△ 15.4	30	△ 22.7
その他	△ 123	-	△ 768	-	△ 181	-	△ 126	-
経常利益	3,204	△ 11.2	17,225	△ 21.4	9,269	△ 16.3	1,710	△ 21.3
特別損益	△ 104	-	△ 3,588	-	△ 46	-	△ 52	-
税引前当期純利益	3,099	△ 12.1	13,636	△ 35.9	9,223	△ 16.4	1,658	△ 21.9
法人税、住民税及び事業税	654	△ 7.1	3,594	△ 23.1	2,866	△ 1.5	374	△ 12.8
法人税等調整額	109	△ 34.5	△ 1,047	-	133	△ 41.6	42	△ 68.9
当期純利益	2,334	△ 11.9	11,089	△ 33.2	6,224	△ 21.1	1,241	△ 20.3

(備考) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成